
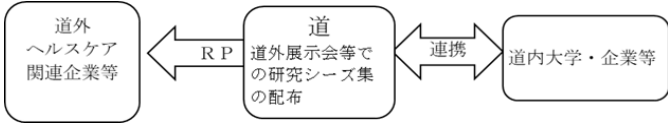


<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進			施策コード	05112	
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)C	
知事公約	C0104	総合戦略	A3441	国土強靱化		事務事業数 3
SDGs				総合判定	遅れている	

**【1 Plan】**

施策目標	大学の研究シーズや機能性素材・道産原料を活かした企業誘致に取り組む。					
現状と課題	道外企業との共同研究の促進に向け展示会出展時に研究シーズ集によるPR等を実施し、共同研究に至る案件も出てきているが、引き続き投資促進に向けた取り組みが必要。					
主な取組	研究シーズ集の作成及び道外展示会、学会、企業訪問等での配布等					
予算額(千円)	R3	0	R2	0	R1	0
施策のイメージ						

**＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載**

指標名①	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数		目標値	78	78	78	780	79.5%	D
		実績値	102	94	62	—		

設定理由 「北海道総合計画」において、H28～R7（10年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を780件と設定。

**分析（主な取組と成果）**

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の立地件数は総じて減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致が重要と認識している。

指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

**分析（主な取組と成果）**

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

**分析（主な取組と成果）**

令和3年度 基本評価調書②	施策名	健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進	施策コード	05112
---------------	-----	---------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	企業立地件数	94	62	0	78	D
目標(指標)の達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の企業立地件数は減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致の取組が必要。				指標総合判定	D
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体、民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」を設置(平成4年)し、官民が連携して企業誘致に取り組んでいる。</li> <li>・(公財)北海道科学技術総合振興センターや札幌市との連携により、道外展示会において、道内の研究シーズや立地環境のPRを実施。</li> </ul>				連携判定	○
緊急性優先性	今日、新型コロナウイルス感染症の影響や、DX、カーボンニュートラル、新しい働き方といった社会経済情勢の大きな変化への対応が求められており、こうした変化を踏まえた企業誘致やフォローアップの取組を進めていく。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、理工系大学の集積や道産原料を活かした企業立地に向けた取組が必要。				総合判定(一次評価)	遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	本道の優位性や地域資源等を活かした企業誘致による産業集積に向け、立地環境や研究シーズ等の効果的なPRの取組について、検討する。
	②	
	③	

前年度二次評価意見	無し	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	シーズ集やヘルスケア関連企業ガイドブック等の配付のほか、道外企業への訪問やオンライン面談等により、本道の立地環境をPRし、道内への立地を促進する。